

# リスク研究センター報 CRR

September 2009 No. 4

リスク研究センターは設立6年目を迎えました。この間、国際リスク、金融リスク、財政・公共政策や地域医療・経営等の社会経済リスクの研究を進めてまいりました。また、中国大連の東北財経大学、ベトナムハノイの国民経済大学との共同研究も継続されております。東北財経大学との共同研究では、9月5日双方の研究成果をまとめた書籍「経済経営リスクの日中比較」を出版いたしました。リスク研究センターは、今後もリスク研究への取り組みとその成果発表への努力を続けてまいります。

## 日本を取り巻くリスク

リスク研究センター長 小田野 純丸

2007年に表面化したサブプライム問題が引金となって世界経済は大きな混乱に巻き込まれることになりました。2008年になって、当時の財務長官ポールソンがリーマン証券などの処理に大筋を振ったことから、金融の混乱が一気に世界経済システムを震撼させてしまいました。多くの国が不況に追い込まれる中、米国はオバマ政権の誕生を迎えることとなりました。変化を標榜して登場したオバマ大統領への期待は内外ともに想像以上に大きなもので、それは、アメリカが抱える軍事・外交問題から医療や貧困などに対する変化に向けた期待でありました。しかし、早急に取り組まなければならない現実的課題は、米国の金融システムの立直しと信頼回復であります。その一方で、GMを頂点とする自動車産業、そして实体经济の再生課題にも直面しています。しかし、東南アジアの大方の見方は、米国はやがて復活をして3パーセントの成長率回復が期待されるというものであります。「米国リスク」は2年程度の短命と捉えている向きが多く、それだけアジアの米国に向けた期待は大きなものといえましょう。

グローバル化は、一国の出来事をさまざまなチャンネルを通じて瞬く間に地球上を駆け巡る経済システムを作り上げてきました。こうした展開を背景にして、中国経済の動向に世界中から期待と注目が向けられております。多くの国が成長に驕りを見せる中、中国は7パーセントを超える成長率を持続させる政策を次々に導入してきています。輸出に偏重した成長政策については欧米からの批判が高まっていました。世界的経済危機をきっかけにして、中国は内需拡大に軸足を置いた思い切った財政出動(50兆円超)を公約しています。その成果がどのようなものになるか注目される一方で、世界の成長エンジンとして中国に寄せられる期待は想像以上に大きなものがあります。

ここで私たちが真剣に考えなければならないテーマが日本経済の行方ということであり、世界第二の経済大国といわれて久しいものの、現下の世界経済危機の中で日本に向けられる役割や言及がほとんどないことはさびしい限りです。シンガポールでも

インドネシアでもタイでも、世界経済の回復や将来の論議に日本のことが登場することは少ないという印象を受けます。あえて日本のテーマを持ち出しても、関心を引き寄せることに結びつかないことに気づかされます。東アジアで普及している携帯電話や液晶テレビを見ても日本製の存在は影が薄くなりつつある印象を受けます。



いったいいつごろから日本への関心が薄れてしまったのでしょうか。この点について現地の経済学者に聞いてみると、21世紀の始まりが転換点ではないかという答えが返ってきます。中国が台頭すると同時に、ブラジルやインドといったいくつかの新興工業国が注目されることになり、経済成長に関するテーマがどうしても注目されます。日本の潜在経済成長率を仮に2パーセントとすると、わが国は確実にそれを実現させる取り組みと実績を発信しなければ、周辺諸国の関心を引き付けることは難しいのです。それなりの成長を持続させられれば、一人当たりの所得は着実に伸びるはずですが、そうなれば、日本人の海外旅行ブームの再来や東南アジアからの輸入拡大を通じて元気な日本をアピールすることが可能となるでしょう。「内向きとなっている日本」とか「巣ごもり消費」と揶揄されている現状は、周辺の東南アジア諸国から見ると国際リスク要因と看做されかねない印象を受けます。何人もの経済学者が「日本リスク」という形容をしていたのは、一向に上向きに転換できない日本経済を心配してのことのようであり、技術の日本、治安の良い日本などについては高い評価を受けているものの、元気な日本の姿を見せられなければ、世界は現状打破できない日本をリスク要因と受け止めるかもしれません。上向きに発展しない経済がリスク要因として受け止められる現実を教えられた次第です。

(研究で滞在中のジャカルタにて)

### 目次

- 日本を取り巻くリスク……………小田野 純丸 1
- 彦根滞在記……………劉 曉梅 2
- 命を運ぶモノづくりの過去・現在・未来……………澤木 聖子 2
- 安心なお産を実現するために……………吉川 英治 3
- 研究者訪問③ 経済学部 金 兼基 准教授…………… 3
- トピックス……………4

## 彦根滞在記

東北财经大学教授 劉 曉梅

7月19日、私は滋賀大学リスク研究センターのお誘いを受け、彦根へ参りました。

21日には、「中国医療保障制度改革の動向と発展戦略」についての研究報告をしました。報告では、中国医療制度を大きく立て直そうという試みを評価しましたが、実際にどの程度の実効が伴うかは未知数であるというリスクの面も指摘しました。社会変動が激しい中国では、多方面において、リスクに直面しています。特に生命にかかわる医療において、多くの問題を抱えています。

23日には、9月に大連の東北财经大学で行われる「経済経営リスクの日中比較シンポジウム」について、リスク研究センターで打ち合わせをしました。また、滞在中に、9月の研究報告内容について資料を調べたく図書館へ足を運びましたが、ちょうど図書館は改装中でした。私は、来学期から学生たちが新しくなった図書館の中で熱心に勉強する姿を思い浮かべながら、資料を調べました。改装中でしたが、依然として多くの資料を見ることができ、たくさんの収穫を得たと思います。

今回の滞在では、余暇を研究室の中ばかりで過ごしたのではなく、大学のキャンパス内を散歩したり、琵琶湖、彦根城の周辺を散策するなどして彦根の心と自然と風景を満喫しながら、一昨

年滋賀大学で過ごした一年間の教授生活、彦根での生活を思い出していました。彦根は本当に歴史のある街で、城下町を歩く度に彦根の伝統や文化を身近に感じ取ることが出来ます。一方、スーパーやショッピングモールへも買い物に行きましたが、金融危機の影響でしょうか、そこでの利用客が以前より少なくなったように思いました。それに比べると、私の地元中国の商店は依然として利用客が多く、金融危機の影響をあまり受けていないようです。中国と日本の違いを肌で感じました。

現在、中国と日本は共にたくさんの危機や問題にさらされています。これらの問題の解決には両国が力を合わせて対処して行かなければなりません。世界経済の中心がアジアへ移ってきた今では、中国と日本はその中で共に大きな役割を果たさなければなりません。これからの両国の友好関係と共同研究は、今後のアジアの発展に大きな意味をもたらすに違いありません。このようなことを考えながらの今回の彦根滞在は、私自身にとって大変有意義な思考の場となりました。



## 命を運ぶモノづくりの過去・現在・未来 —ブリヂストン彦根工場に学ぶ—

経済学部教授 澤木 聖子

2009年8月5日、本学同窓会、陸水会企業研究援助制度を受け、ゼミ生等40名とブリヂストン彦根工場を訪れました。昨年来の世界同時不況により、日本の自動車産業の業績不振はタイヤ供給メーカーであるブリヂストンにも深刻な影響をもたらしました。筆者は、世界的に有名なこのタイヤメーカーの成り立ちと、現在の自動車産業の危機下における生産と雇用への取り組みに関心を抱いています。同社彦根工場が中心となり、琵琶湖の環境保全活動の一環としてWWFと「びわ湖生命(いのち)の水プロジェクト」に取り組んでいる点も地元企業として興味深いものがあります。

株式会社ブリヂストンの創業者、石橋正二郎氏は、1889年に久留米市において足袋の仕立屋の次男として生まれました。家業の地下足袋製造業が中国の需要高で成功し、タイヤ事業を拡大したことが今日の同社設立の礎となりました。社名Bridgestoneは、名字の石橋の英語訳STONE BRIDGEを、逆にして読みやすくしたものです。会社のロゴマークは、CI活動のなかで幾度かの刷新をみましたが、いずれの時代も石で組まれた橋の中央に位置する要(かなめ)をデザイン化している点では、創業者の魂を不変のものとして継承してきているといえます。

1931年3月の設立当初からグローバルブランドを意識した経営感覚は、1988年に米国ファイアストーン社を買収して以来、ミシュランに次いで世界市場シェア第2位を占め、26カ国に190か所の生産拠点を有す多国籍企業を生み出しました。国内にある10か所の生産拠点のうち、彦根工場は、1968年の設立以来、乗用車用ラジアルタイヤを主要製品としており、日産56,000本という高い生産能力を誇る世界屈指の工場に数えられます。筆者が工場を訪ねた時点では、約6割の減産体制にあり、不況の影響を感じました。

工場内はゴム素材の化学反応による独特の匂いと熱気に包ま

れ、決して快適であるとはいえない厳しい作業空間です。無人に近い機械設備の中、「血と火は絶対に出すな」という防災ボードの文字が、人影が少ない現場であるだけにかえって緊張感をもたらします。

また、工場内のいたるところに自主保全や改善のサークル活動の看板が目立ち、作業に対する安全意識の向上や従業員の創意工夫が求められていることに気づかされます。

彦根工場ではバブル崩壊後の1995年あたりから、それまでの定期採用の枠を縮減し契約社員制度を設けたそうです。3か月の時給制アルバイトを経た後に準社員として採用し、さらに1年後約8割を正規社員として採用する段階的な正規社員採用枠も設けられています。しかし直接部門の人材の定着は難しく、08年度における中途採用160名のうち、半数以上が離職したといわれています。先述した過酷な作業条件がその原因の一つとして考えられ、温熱対策を中期目標とする労働環境の改善が模索されています。

一方で、同社は、BIRD (Bridgestone Innovation & Rational Development) という部材から品質検査までの全工程を完全自動化した生産システムを開発し、彦根工場では2004年から世界に先駆けて多品種少ロット生産を開始しました。指紋認証システムを採用し、限られた人員しか出入りを許されない同生産ラインは、ハンガリーとメキシコにも導入されています。研修や技術移転のための人的往來は筆者の最も関心のある研究対象ですが、同社にとって最大の課題は設備維持管理コストの低減にあります。

創業者、石橋正二郎氏は、人間の足袋から命を運ぶ自動車の足(タイヤ)に事業を拡大しました。筆者はいろいろな職業に想いを馳せる時、しばしば「駕籠に乗る人担ぐ人、そのまた草鞋をつ



くる人」という先人の言葉を思い出します。現行の検査工程では、人間の手のひらによる感覚を頼りにする検査もあり、熟練の場がものをいいます。完全自動化を指向した生産技術の革新が進化し

続け、人間の人手が不要になるとしたら、「つくる人」はどこに行ってしまうのでしょうか。同社から学びたいことは尽きません。

## 安心なお産を実現するために

経済学部准教授 吉川 英治

ある日突然、地域の中核病院が分娩を中止したら、はたしてどうなるでしょうか。「お産をする場所がなくなる!」「近くの診療所で診てもらっているけど、何かあったらどうなるの?」などなど、妊婦さんとその家族の不安を想像するのはたやすいでしょう。これこそ、近年わが国の地域医療が直面してきたリスクの問題の一つです。

この問題の源泉は単なる医師の不足や偏在ではなく、もっと複雑だろうと思われます。しかし、当面は現在の産科医療の人的資源をもとに、なんとかしなければなりません。産科医療に従事する医師や助産師による現場での工夫・改善はもちろん、国や地方自治体によっても様々な対策が検討されてきています。こうした動きのなかで注目されるのは、妊娠リスクスコアによって妊婦さんの状態を評価し、診療所、地域の中核病院、そして周産期センターや大学病院等の高次医療施設に、それぞれのケースを仕分けし、医療資源の効率的利用を進めようという構想です。

私たちの研究グループは、こうした最近の動向に注目して、診療所・助産所（第一次医療施設）における妊娠リスクスコアの有効性に関する実証分析を進めながら、地域の医療連携のあり方を模索しています（平成21年度科学研究費補助金による研究）。

共同研究のきっかけは、2007年3月に彦根市立病院が分娩を中止したことでした。この問題に早くから関わっていた滋賀県立大学の金森京子先生と本学の中野桂先生に、本学の只友景士先生と私に加わり、「彦根市における出産環境の現状と課題」につい

て論文をまとめました。ここでは、彦根市あるいは滋賀県での施策を整理しつつ、お産という生存基盤に関わる医療サービスに対する潜在的なニーズの多様性を考察し、それに応えるべき供給システムが調整に失敗する理由を探りました。これを発展させたのが現在の研究課題です。今回、研究分担者には滋賀医科大学の白坂真紀先生も加わりました。



この共同研究は問題の性格からして学際的ですが、さらに現場の医師や助産師、地方自治体の職員、市民運動に参加している方々など、じつに多くのご支援によって成り立っています。私たちの研究が地域医療リスクの分野において少しでも貢献し、こうしたご支援に応えることができればと願っています。

なお、リスク研究センターの経済社会リスク分野において地域医療リスクが焦点になったのは、前学長の宮本憲一先生のご教示によるところが大きく、先生のご紹介で、「農民とともに」の理念で知られる長野県の佐久総合病院との共同研究が構想されたからです。当初の研究メンバーの一人である加藤竜太先生が新潟県魚沼の国際大学に移籍されてからは、距離が近いこともあり、佐久病院との共同研究は加藤先生を中心に進められています。

## 研究者訪問③ 経済学部 金秉基 准教授

今回は、2008年9月より本学で教鞭をとっておられる金秉基（キム ヒョンギ）先生を訪問しました。韓国ご出身の先生は、啓明大学校ご卒業後、韓国外務省の経済専門員を経て、神戸大学で博士号を取得されました。開発途上国の発展に強い関心をお持ちの先生に、ご研究のテーマや抱負について伺いました。

### ★先生の現在の研究テーマは？

開発途上国にとって開発は必要なのか、必要であるならばどうすれば経済開発は軌道に乗るのか、また開発途上国の開発のために先進国や国際機関が行っている公的援助は必要なのかについて研究しています。日本や韓国における長期的な経済開発の過程を分析するとともに、このような先発国の開発経験は東南アジア諸国の経済・社会開発に適用可能であるかについて分析しています。「開発途上国の持続可能な開発と国際協力」が研究テーマです。

### ★開発プロジェクトに携わられたことがあればお聞かせ下さい。

「ラオス国立大学経済経営学部支援プロジェクト」の研究員としてラオスの教育開発に携わったことがあります。ラオス国立大学経済経営学部で、①同学部教員の授業能力及び研究能力の調査、②経済理論や社会調査についての指導、③アンケート調査、データ収集及び分析方法についての指導、④教科書、カリキュラム、シラバスの現況調査及び作成についての指導など教育開発のため

の活動を行いました。若手教員のフィールドワーク能力向上のために、縫製工場をまわりながらデータの収集や分析を行いました。平成19年度は、同学部の教員や学生とともにラオス農村部の所得・消費・貯蓄などの家計調査を行い、昨年はラオス山間部の焼畑について調査を行いました。



### ★先生のご研究における今後の抱負をお聞かせ下さい。

地球上では貧困、紛争、テロ、環境汚染、感染症の蔓延、自然災害など様々な問題が発生していますが、これらの問題のほとんどは開発途上国で発生しています。開発途上国の貧困層は、十分な教育機会とは与えられず、経済危機、紛争やテロ、自然災害などの影響に脆弱で、それが原因で貧困がさらに悪化するリスクに晒されています。貧困削減は開発途上国の発展のみならず、国際社会の平和と繁栄のためにも不可欠です。東南アジア諸国が抱えている複雑な問題を正確に調査・研究するために、先進国の開発経験や国際機関が行っている援助理論だけではなく、開発途上国の人々の目線で「開発と援助」を考えていきたいと思っています。

★ありがとうございました。

## トピックス

### ◎第2回公開セミナーシリーズを開催しました（平成20年7月10日）

リスク研究センターでは、「現代リスクを考える」シリーズ第2回公開セミナーとして北村裕明教授（リスク研究副センター長）による「少子高齢社会リスクと年金制度」と題するセミナーを滋賀大学サテライトプラザ彦根で開催しました。講演では、少子高齢社会という時代の大きな転換点に直面している今日、年金のみならず、介護や医療等を含め少子高齢者社会リスクに対応した社会資源全体の配分の見直しが必要である点がまず強調され、そして、日本の年金の歴史的展開と現状とをふまえた上で、現在年金問題として論じられている、①年金財政の持続可能性、②世代間の不公平、③未納問題、④基礎年金の消費税化について検討が加えられました。さらに、年金改革の国際的動向をふまえて、①持続可能性、②社会の協働によって老後の生活資金を保障、③世代内で同一拠出同一給付、④拠出と給付の確実な予測、という年金改革の基準を示し、望ましい改革の方向が提示されました。



### ◎中国大連の東北财经大学と合同研究報告会を開催しました（平成20年10月20日・21日）

リスク研究センターでは、中国大連の東北财经大学とのリスク問題に関する共同研究が5周年を迎えた平成20年に、東北财经大学から馬国強副学長をはじめとする6名の先生方をお迎えして、その記念研究報告会を10月20日、21日の二日間にわたり開催いたしました。経済・経営・財政・社会保障など多岐にわたる分野からの報告が展開されました。報告会には一般社会人に加え滋賀大学の学部生、大学院生も多数参加しました。限られた時間ではありましたが、日本と中国の双方に関連するリスク問題の理解と研究のフロンティアを紹介する機会を提供できました。また、平成21年9月15日、16日には、大連の東北财经大学にて合同研究報告会を開催いたします。両大学の研究交流は、今後もさらに発展させていき、その成果として、日中両国で、報告会発表をまとめた本を出版いたします。



### ◎「経済経営リスクの日中比較」を出版しました（平成21年9月5日）

この度、サンライズ出版社より、リスク研究センターと中国大連の東北财经大学の共同研究報告会（平成20年10月本学で開催）での発表をまとめた「経済経営リスクの日中比較」（小田野純丸・北村裕明編著）が刊行されました。

“リスク”を共通のキーワードに、国際的な投資・通貨・エネルギー・研究開発をめぐる国際リスク、財政や社会保障に関わる社会経済リスク、投資信託等の金融リスク、人材確保・戦略構築・価格戦略に関する経営リスクなど、多様な視点から日本と中国の今後の経済と経営を考察した全13編の論文が掲載されています。



国立大学法人滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1丁目1番1号 TEL: 0749-27-1404 FAX: 0749-27-1189

ウェブアドレス: <http://www.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=28/10/2> Eメール: [risk@biwako.shiga-u.ac.jp](mailto:risk@biwako.shiga-u.ac.jp)